

自治体の施策と一体となった 職業紹介が可能となり、求職者・求人者の利便性が向上

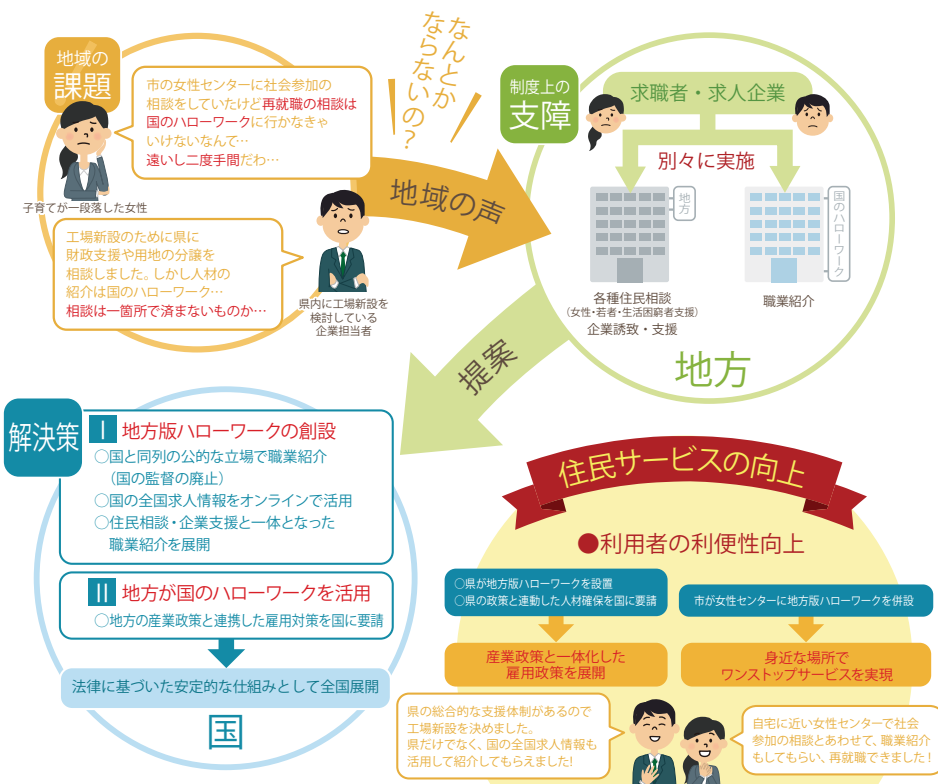
～地方版ハローワーク(自治体が自ら実施する無料職業紹介)の創設～

詳しくは
提案募集方式データベース
「27年」
管理番号「36・129」
で検索!
QRコードからもアクセスできます



ポイント

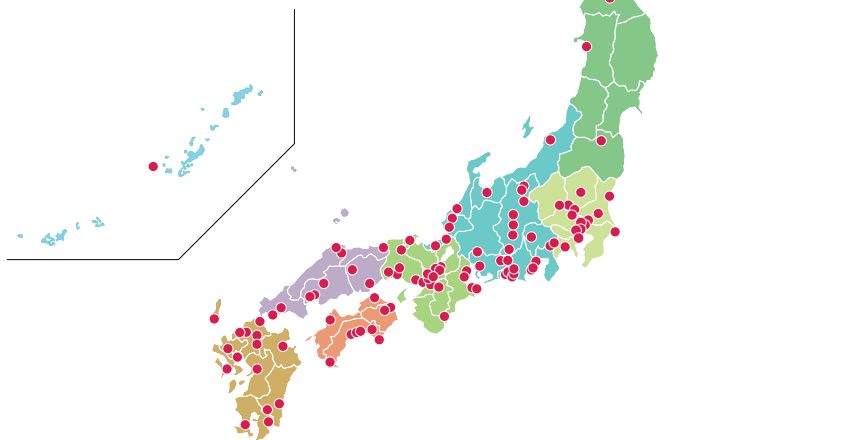
自治体が自ら無料で職業紹介を行ったり、国のハローワークを活用しやすくなる仕組みが整備されたことにより、自治体の施策と一体となった就労支援が可能に (①「職業安定法」及び②「雇用対策法」の一部改正)



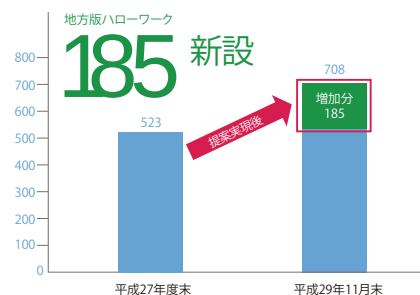
提案実現後、『地方版ハローワーク』が増加 自治体の取組を活かした職業紹介が実現

地方版ハローワークの分布図(平成29年11月末日現在)

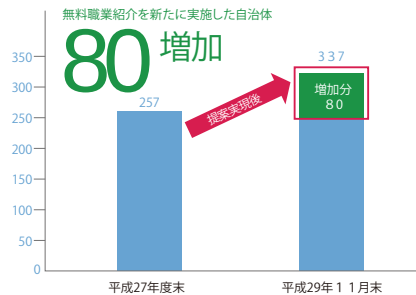
※提案実現後(平成28年8月)以降に設置されたもの



自治体が行う無料職業紹介事業所数



職業紹介を行う自治体数



(平成29年11月末日現在)

	地方版ハローワーク	国ハローワーク
都道府県	259箇所 (45都道府県)	—
市区町村	449箇所 (292市区町村等)	—
合計	708箇所(337自治体)	544箇所(出張所等含む)

県の施策と一体となった就労支援により地方創生と一億総活躍社会を実現



取組の概要 「県立ハローワークの開設により地域の強みを活かした就労支援を実施」

- 鳥取県の有効求人倍率は全国平均を上回り、地域課題(若者の県外流出、成長産業等の企業立地や事業拡大などを背景とした深刻な人材不足)の解決に向けた新たな雇用戦略が必要とされていた。
- このため、有効求人倍率が高い県内西部地域に2箇所(米子市、境港市)、移住促進施策の拠点として県外2箇所(東京、大阪)に県立ハローワークを設置した(平成29年7月)。平成30年度は鳥取市、倉吉市、八頭町にも県立ハローワークを開設し、全県への展開を図ることとしている。
- 米子市では「県民活躍の場の拡大」や「県内への移住促進」、「企業の人材確保」に、境港市では地域の主要産業である「水産・加工業」や「観光業」にそれぞれ重点を置いた就労支援を実施している。企業にも積極的に訪問し、人材確保に向けた助言や企業のPRシートの作成等、手厚いサポートを行っている。
- 住居や子育て等の生活支援と就労支援を一体的に提供することで、より効果的な移住促進施策を実現していく。

県立米子ハローワーク



開所式(平成29年7月3日)



外観



企業情報コーナー

県立境港ハローワーク



相談窓口



相談風景

取組の成果 「求職者に応じた取組の実施により移住者の就職も実現」

- 開設5ヶ月で、県立ハローワークには9,387件の相談があり、342人の就職が実現した。そのうち18人が「J」リターン者となっている。
- 求職者に寄り添った職業相談から紹介までの一貫支援や土曜日開所等の取組に、求職者からは「あきらめずに相談して本当に良かった」、「平日に働いているので、土曜日に利用できて良い」、といった評価がなされている。

平成29年度は県立ハローワークからのご紹介で
事務スタッフを採用することができました

関係者の声

株式会社イーウェル
米子オペレーションセンター
人事担当 山田 香苗 氏



鳥取県立ハローワークのコーディネーター様と打ち合わせを重ねながら、窓口や企業情報コーナー等で積極的なPRをしていただいた結果、スムーズな人材確保ができたことに感謝しております。

若者や移住希望者の就労支援を重点的に 行い、県内企業の人材確保を促進



取組の概要 「3つのコンセプトを元に県内企業が求める人材を確保」

- 県内企業の人材確保の支援を強化するため、平成29年4月に県立ハローワーク(ワークサポートかがわ)をJR高松駅前に開設した。
- 「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の3つのコンセプトを掲げ、求人者の視点も踏まえた就労支援で、県内企業が求める人材の確保を図っている。
- 独自の就職支援サイト「jobナビかがわ」は、求人・求職情報の閲覧利用の他、職業相談やマッチングにも活用されている。平成29年11月からは「インターンシップナビかがわ」も立ち上げ、支援強化を図っている。



開所式(平成29年4月3日)



ワークサポートかがわの外観



職業相談の様子



インターンシップ支援サイト

取組の成果 「求人者・求職者双方に積極的に活用される支援を実現」

- 開設8ヶ月で981件の職業相談があり、60人の就職が実現した。求人者からは、「企業が求める人材にかなう方に絞って紹介してくれるので助かっている」との感謝の声が挙がっている。
- 「jobナビかがわ」については、平成29年11月末日時点で、求人者側から1,306事業所、求職者側から5,748名の登録があり、求人者及び求職者の双方に積極的に活用されている。

要望に対する的確な支援で就職できました！

関係者の声

ワークサポートかがわ
の紹介で就職した
久保田 裕喜さん



将来を考えてUターンを決断し、「ワークサポートかがわ」を利用しました。複数社紹介いただき、県内のごみ処理施設の設計・施工会社へ就職できました。コーディネーターの方は気さくで、自分の要望に対しても、的確にアドバイスしてくれ、対応も早かったです。ぜひ利用してみてください

TOPICS

職業訓練と一体となった職業紹介により 地場産業の就労支援を強化



佐賀県は窯業が主要産業であり、有田・伊万里・唐津等の陶磁器の産地を抱え、地域の産業特性に応じた就労支援が不可欠であった。

地元窯業界への人材輩出を目的として窯業人材育成事業を実施している佐賀県窯業技術センターでは、窯元等の求人者と研修生の希望やスキルの双方を理解した就労支援が効果的と判断。このため、平成28年9月より、同センター内で無料職業紹介事業を開始し、地元窯元の求人を研修生の就職先としてあっせんしている。平成28年度下半期及び平成29年度上半期の研修受講者(27名)のうち就職希望者は6名であり、うち3名が同センターの職業紹介により地元窯元へ就職した。就職者からは「希望していた業務内容で毎日充実している」との声が聞かれている。



佐賀県窯業技術センター内で無料職業紹介を実施



研修(絵付コース)の様子